

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月28日
【事業年度】	第27期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社クロニクル （旧会社名 株式会社なが多）
【英訳名】	CHRONICLE Corporation （旧英訳名 NAGATA Corporation）
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 天野 裕
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山2丁目27番20号
【電話番号】	（03）5771-1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 久保田 峰夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山2丁目27番20号
【電話番号】	（03）5771-1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 久保田 峰夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

（注）平成17年12月22日開催の第26回定時株主総会の決議により、平成18年2月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	-	-	-	-	3,423,655
経常損益 (千円)	-	-	-	-	53,586
当期純損益 (千円)	-	-	-	-	28,396
純資産額 (千円)	-	-	-	-	5,995,855
総資産額 (千円)	-	-	-	-	6,144,591
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	21.0
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	0.11
潜在株式調整後1株当たり当期純損益 (円)	-	-	-	-	0.09
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	97.29
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	0.48
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	281.82
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	2,789,931
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	842,025
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	4,395,623
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	1,121,299
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	-	-	-	-	11

(注) 1. 第27期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	3,760,414	2,291,038	2,265,940	1,054,512	2,980,935
経常損益 (千円)	19,608	52,944	109,403	98,880	10,156
当期純損益 (千円)	228,374	245,989	167,991	109,658	7,893
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	8,273,496	8,273,496	8,273,496	1,700,000	3,926,000
発行済株式総数 (株)	165,469,931	165,469,931	165,469,931	165,469,931	285,469,931
純資産額 (千円)	1,821,945	1,770,636	1,764,160	1,979,625	5,975,352
総資産額 (千円)	2,768,543	2,349,999	2,215,754	2,041,416	6,113,048
1株当たり純資産額 (円)	11.01	10.70	10.66	11.96	20.93
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額(円)) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (円)	1.38	1.49	1.02	0.66	0.03
潜在株式調整後1株 当たり当期純損益 (円)	-	-	-	0.65	0.02
自己資本比率 (%)	65.8	75.3	79.6	97.0	97.45
自己資本利益率 (%)	-	-	-	5.9	0.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	77.3	1,033.33
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	59,617	568,618	135,842	213,304	-
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	35,902	314,802	77,343	19,210	-
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	152,065	156,059	156,010	143,103	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	634,029	224,154	126,643	177,632	-
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	21	16	15	14	11

(注) 1. 第27期より連結会計処理を行っておりますので、キャッシュ・フローは算出しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第25期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年 3月	宝石貴金属製品の卸売業としての株式会社富士流通を東京都渋谷区道玄坂に設置し、資本金3,000千円をもって設立いたしました。
昭和59年 6月	業界の流通経路の改革へのチャレンジ、ユーザー本位の販売体制を確立する事により、業界のパイオニアを目指し、卸売業より小売業に転換を図るため、本社を移転しショールームを併設いたしました。
昭和60年 4月	海外一流ブランド商品（時計、バック等）の取扱を開始いたしました。
平成元年 4月	ブランドイメージ向上のため、社名を株式会社富士流通から株式会社エフアールに変更いたしました。
平成元年 8月	拡大する事業内容に対応のため、本社機能を渋谷区南平台町に移転いたしました。
平成 3年 4月	社団法人日本証券業協会へ店頭登録し、株式を公開いたしました。
平成 3年11月	ダイヤモンドの販売促進のため、ダイヤモンドエクステンジシステムを導入いたしました。
平成 7年10月	経営の多角化を図るため、動産ファイナンス事業を開始いたしました。
平成 9年 1月	新規事業展開に対応するため、本社機能を港区麻布十番に移転いたしました。
平成10年 3月	海外一流ブランド商品（時計、バック等）の販売促進のため、リセールを開始いたしました。
平成11年 2月	リストラクチャリングの一環として、本社機能を港区芝浦に移転いたしました。
平成12年 7月	経営の多角化を図るため、投資事業を開始いたしました。
平成12年 9月	企業イメージの高揚を図るため、社名を株式会社エフアールから株式会社なが多に変更いたしました。
平成15年 5月	事業の効率化を図るため、店舗を併設し本社機能を港区南青山に移転いたしました。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 2月	資本金8,273,496千円から6,573,496千円減少し資本金の額を1,700,000千円とし、前期末の繰越損失6,526,775千円の解消に充当し財務体質改善いたしました。
平成17年11月	第三者割当による新株予約権30,000個（発行株式数300,000千株）を発行し、111億円の資金調達を可能にいたしました。
平成18年 2月	社名を株式会社クロニクルに変更いたしました。
平成18年 4月	株式会社アメイジングバリュー及び株式会社ドゥーズの100%出資の子会社2社を設立いたしました。

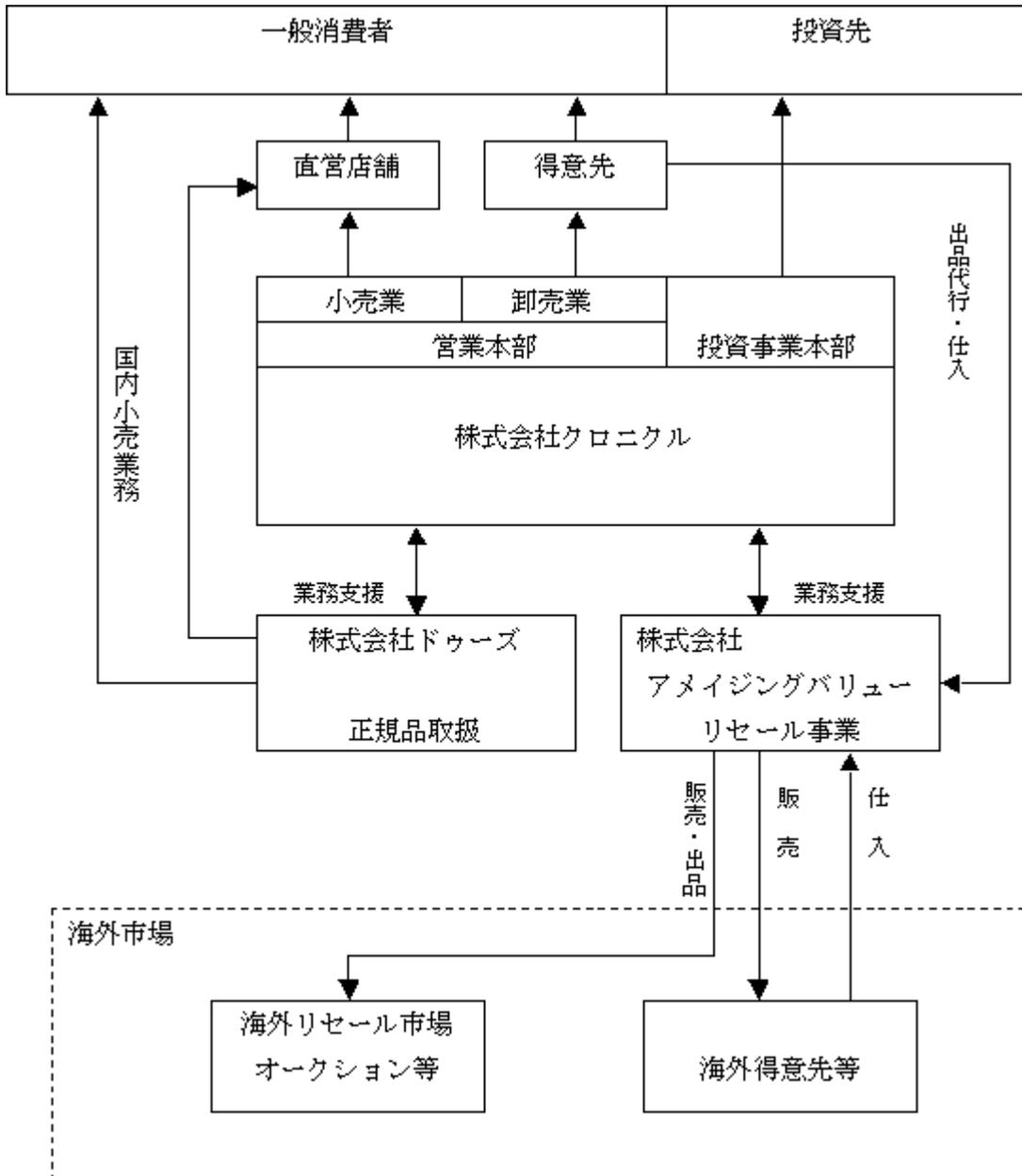
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社クロニクル）、子会社2社の3社により構成されており、宝飾品卸売、小売、及び投資事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 宝飾品部門 主要な製品は正規高級輸入時計の販売（卸売及び小売）、リセール商品取扱等であります。
代理店 当社で販売する代理店業務による海外高級腕時計を国内において卸売しております。
正規品 子会社株式会社ドゥーズが当社が代理店となっている、ブランド時計及び正規取扱店となっている海外高級腕時計を国内において卸売及び小売販売しております。
リセール..... 子会社である株式会社アメイジングバリューが国内外市場に対して宝飾品特に高級腕時計を中心に販売を行っております。海外・リセール・オークションをキーワードに販売しております。
- (2) 投資事業 法人向内容にて安全かつ確実なる投資案件に対し、出資を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)アメイジングパ リユー	東京都港区	90,000	宝飾品のリセール販 売	100	役員の兼任あり 資金援助有り
(株)ドゥーズ	東京都港区	90,000	高級輸入時計の小売	100	役員の兼任あり 資金援助有り

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
宝飾品事業	11
合計	11

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11	32.7	3.4	3,714,000

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の伸びや大企業製造業を中心とした企業収益の改善による設備投資の増加、個人投資家を中心とした証券投資事情の活発化によって緩やかな景気回復が続きましたが、上場企業の不祥事に端を発する証券市場の混乱により世界的には、東アジア地域を中心とした政情不安、原油高等の懸念材料が生じ、また国内においては建設業界における不祥事及び特定企業の粉飾決算処理に端を発した株式市場の混乱などから先行きの不透明感は解消されず、依然として厳しい雇用環境を背景とした個人消費の弱含みな推移など、全般的な回復には予断を許さない状況が続きました。

当業界におきましても、ブランド品の需要は回復の兆しを見せるものの、消費者の慎重な購買姿勢は変わらず経営環境も引き続き厳しい状況にありました。

このような情勢下にあって当社グループは、平成17年11月11日に第三者割当新株予約権（300百万株）を発行し、払い込み総額111億円の資金調達を可能にし、財務体制の強化ならびに今後の事業拡大資金の確保をいたしました。さらに平成17年12月22日開催の第26期定時株主総会において決議されました、「株式会社なが多」から「株式会社クロニクル」へと商号変更を平成18年2月1日に行い、企業としての再スタートを切りました。また、利益率の向上、徹底したコスト削減を行い、営業体制の改善、拡大を推進し、平成18年4月に100%出資の子会社「株式会社アメイジングバリュー」と「株式会社ドゥーズ」を設立し、宝飾品の国内外のリセール市場と正規品に特化したクロニクルグループを立ち上げました。

宝飾品事業におきましては、従来の代理店業務における新規顧客の開拓及び仕入先の見直し、リセール市場におきましては、海外を中心としたリセール市場へ参入等を行ってまいりました。

また、投資事業におきましては、昨今の経済事情を鑑み、有望企業等への資金投資を慎重に行ってまいりました。

以上の結果当連結会計年度の売上高は3,423百万円、経常利益は53百万円、当期純利益は、28百万円となり、かつ有利子負債のない企業として活動することができました。

部門別の売上状況については、つぎのとおりです。

なお、当連結会計年度は、連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

[宝飾品部門]

宝飾品部門におきましては、利益率向上を目的とし正規品取扱業務のみではなく、グループ全体として海外市場も含めたりセール市場・オークション市場への進出を行い、シェア拡大・向上に努めました。これにより売上高は3,020百万円となりました。

[投資部門]

昨今の経済事情を鑑み、慎重に資金運用した結果、売上高は403百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末（前期末は連結会計を行っておりませんので株式会社クロニクルの個別の数値177百万円を基に算出しております。）に比べ943百万円（531.2%）増加し、当期末には1,121百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

なお、各キャッシュ・フローにおける増減の数値は、株式会社クロニクル個別の前年度の数値を元に算出しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2,789百万円となりました。

これは主に、税引前当期純利益の計上52百万円、新株発行費74百万円及び営業出資金の減少 580百万円、営業投資有価証券評価損 482百万円、売上債権の増加 1,565百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は842百万円となりました。

これは、投資有価証券の増加 500百万円及び新規連結子会社取得による支出 180百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は4,395百万円となりました。

これは主に、新株発行による収入4,450百万円及び新株発行による支出 74百万円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
(営業本部)		
宝石(千円)	16,610	-
時計(千円)	2,428,427	-
その他(千円)	52,332	-
合計(千円)	2,497,369	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
(営業本部)		
宝石(千円)	29,870	-
時計(千円)	2,898,727	-
その他(千円)	91,692	-
小計(千円)	3,020,289	-
(投資事業本部)		
営業投資有価証券(千円)	356,546	-
貸出金利息(千円)	46,819	-
小計(千円)	403,365	-
合計(千円)	3,423,655	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

現状の日本経済及び当業界におきましては、依然厳しい状況が推移するものと予想されます。当社グループといたしましては、このような経営環境を踏まえ、実施中の宝飾品部門における正規品取扱ビジネスとリセール事業を中心に国内外における販売市場の拡大、売上高の増加、収益改善策を推進させ、さらに投資部門における収益の拡大を基盤に経営計画を策定し、更なる経営基盤の強化を目標に企業努力を重ねてまいり所存であります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、経営基盤の強化を推進すると共に、業績の向上に努める事を最優先課題と捉えおります。当社グループ業務の二本柱である「宝飾品事業」と「投資事業」において、それぞれの事業で安定した収益を得るべく、時宜をえた資金及び人員投入を行い、経営基盤の確立と業績の向上に努める所存であります。

(3) 対処方法

[経営基盤の強化]

当社グループは、平成17年10月24日開催の取締役会において第三者割当新株予約権発行の決議をし、平成17年11月11日に同新株予約権30,000個（今回の新株予約権の目的となる株式数300,000,00株）の発行を行いました。これにより総額で111億円の資金調達が可能となり財務内容の改善を行いました。健全な財務基盤の確立は、お客様や株主に与える信用の点からも重要課題として取り組んでまいりました。今後も従来からの経費節減策を引きつづき実施し、より健全な財務体質へ改善に取り組んでまいります。また、100%出資の連結子会社を設立し事業の拡大、取扱商品の明確化、リスクの分散を行っております。

「宝飾品部門」

多様化するニーズに応えるべき品揃えと取扱いブランド浸透・拡大によるシェア向上と「株式会社クロニクル」及び関連子会社のブランドイメージ向上を促進し、同時に店舗営業展開においてはそのブランド品の特性を生かしたイメージとユーザーへの情報発信基地としての役割を「株式会社ドゥーズ」が担い、リセール事業については、国内及び国外シェア拡大を「アメイジングバリュー」が担い、「輸入時計はクロニクルグループ」の定着を目指します。

「投資部門」

昨今の経済事情を鑑みつつ、多岐に渡る分野への投資を慎重かつ積極的にに対応し、安全・確実な案件による、着実な実績計上を継続させ業績向上の主軸を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下に記載いたします事項は、有価証券報告書提出日において当社が判断したものであります。

(1) 為替変動のリスク

当社において商品等の輸出入において、外貨建取引をおこなっていること並びに外貨建資産を有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 減損会計導入に伴うリスク

減損会計を導入により、保有する固定資産等の状況等によっては損失が発生する可能性があります。

(3) 株価下落のリスク

当社は、上場及び非上場の株式を有しております。全般的かつ大幅な株価下落が生じる場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

資産の部

当事業年度における資産合計は、6,144百万円となりました。

内訳は以下のとおりであります。

流動資産は、5,305百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加及び売掛金の増加によるものであります。

有形固定資産は、138百万円となりました。これは、主に建物、土地の取得及び有形固定資産の減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、698百万となりました。これは主に投資有価証券の増加及び関係会社株式取得によるものであります。

負債の部

負債合計は、148百万円となりました。

内訳は以下のとおりであります。

流動負債は、138百万円となりました。これは主に未払金、未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、10百万円となりました。これは主に退職給付引当金によるものであります。

純資産の部

当事業年度における純資産は、5,995百万円となりました。

これは主に資本金並びに資本剰余金の増加、及び評価換算差額等の減少によるものであります。

(2)当事業年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計期間の経営成績は、宝飾品部門におきまして100%出資の子会社2社を設立し、従来の高級輸入時計の代理店業務に加え、子会社であるアメイジングパリュウを中心に国内外のリセール市場及びオークション市場での営業展開積極的に行い、更に同じく子会社である株式会社ドゥーズの支援による正規品取扱の店舗営業を展開し宝飾品関連の営業活動のターゲット市場の分担を明確にし利益率の向上、リスク分散、取扱商品の見直し、新規販売ルートの開拓等を行ってまいりました。

これらの事業政策を推進してまいった結果、当連結会計期間における宝飾品部門の売上高は、3,020百万円（前期比469.0%増）となりました。これは、主に従来当社はなかった海外リセール事業及びオークション事業が好調に展開したことによる売上高の増加であります。

また、投資事業におきましては慎重に資金運用を行い利益の回収に努め、投資部門の売上高は、403百万円（前期比23.0%減）となりました。この結果当事業年度の売上高は3,423百万円（前期比224.7%増）となりました。

なお、当連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますので、前期比の数値は当社個別の数値を基に算出しております。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの宝飾品事業におきましては、取り扱いブランドの定着、拡充、海外取引におけるリスク軽減、オークション出品商品の確保等が最重要課題となります。今後更なる代理店業務及び店舗営業につきましては、海外時計メーカー及び国内代理店と協力体制の下、国内における販売先及びユーザーへの積極的なPRを展開し対応し、リセール事業・オークション事業に関しましては、当社グループと国内外の取引先との連携・協力関係の強化に努めてまいります。

(4)戦略的現況と見通し

当社グループといたしましては、宝飾品事業におきまして海外を中心としたリセール事業・オークション事業に注力し、日本におけるリセール市場の定着及び拡大を目指します。

また、正規品取扱に関しては海外ブランドメーカー及び来ない代理店との協力体制の下、国内における取り扱いブランド拡充、販売網の拡大、新規ユーザーの開拓等を全力で行ってまいります。

投資部門におきましては、新規投資案件を着実に拡大し収益確保の柱として行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、東京都港区南青山不動産110百万円を取得しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の状況は次のとおりであります。

主要な設備

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	管理部門 営業本部	統括業務設備販売設備	32,526	-	9,054	41,580	7
ドゥーズ青山 (東京都港区)	店舗販売	販売設備	12,886	-	7,230	20,116	4
合計			45,412	-	16,284	61,696	11

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

主要な設備の除却

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)アメイジングバリュー	本社 (東京都)	宝飾品リセール事業		-	-	-	-	-	-
(株)ドゥーズ	本店 (東京都)	正規品店舗営業事業		-	994	-	-	994	-

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	285,469,931	285,469,931	ジャスダック 証券取引所	-
計	285,469,931	285,469,931	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日から本有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年12月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	10,000	10,000
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	24,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年2月1日 至 平成26年12月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 24 資本組入額 12	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでないものとし、その詳細は に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし に規定する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

平成17年10月24日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	30,000	30,000
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300,000,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	370,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年11月14日 至平成20年11月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37.1 資本組入額 18.55	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の行使にあたっては、一括行使又は分割行使も可能とするが、1回の行使については100口単位で行うものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、事前連絡の上当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増加数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増加額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増加額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年11月14日～平成18年9月30日 (注)	120,000,000	285,469,931	2,226,000	3,926,000	2,226,000	2,226,000

(注) 新株予約権行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	10	113	21	22	18,552	18,719	-
所有株式数(単元)	-	13,818	2,882	12,081	23,674	109	232,824	285,388	81,931
所有株式数の割合(%)	-	4.9	1.0	4.2	8.3	0.0	81.60	100.0	-

(注) 1. 自己株式10,871株は「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に711株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株券保管振替機構名義の株式が、241単元(241,000株)含まれておりません。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
大阪証券金融株式会社 (業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	13,818	4.9
コア パシフィック ヤ マイチ インターナシヨ ナル ホンコン リミテ ド アカウント クライ アント (常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	36/F COCOCS TOWER GRAND MILLENNIUM PLAZA 183 QUEEN`S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	9,190	3.2
イーチャージ・プロセシ ング・サービス株式会社	東京都千代田区紀尾井町4-13	4,400	1.5
仕合 忠孝	大阪府堺市南区赤坂台3丁目5-3	3,196	1.1
クレディ アグリコール スイス エスエー	QUAI GENERAL-GUISAN 41204 GENEVA SWITZRAND	3,000	1.1
株式会社クォンツ・キャ ピタル	東京都千代田区紀尾井町4-13	2,937	1.0
シティーグループ・グロ ーバル・マーケッツ イン ク (常任代理人 日興シテ ィグループ証券株式会 社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK ,N.Y. 10013 U.S.A (東京都港区赤坂5丁目2-20)	2,620	0.9
エムエルピー エフエス カストディー (常任代理人 メルリン チ日本証券株式会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK NY 10080-0801 USA (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	2,521	0.9
ユーオービー カイ ヒ アン プライベート リ ミテッド アカウント クライアント (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行兜 町証券決済室)	80 BAFFLES PLACE NO.30-01 UOB PLAZA 1 SINGAPORE 048624 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,508	0.8
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	2,248	0.8
計	-	46,438	16.3

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 285,378,000	285,378	-
単元未満株式	普通株式 81,931	-	-
発行済株式総数	285,469,931	-	-
総株主の議決権	-	285,137	-

(注) 「完全議決権株式数(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が241,000株(議決権の数241個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)クロニクル	東京都港区南青山 2丁目27番20号	10,000	-	10,000	0.0
計	-	10,000	-	10,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションの実施を目的として新株予約権を発行するものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成16年12月22日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年12月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名、社員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	10,000,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権発行日の属する月の前6ヶ月の各日(取引が成立しない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.01を乗じた金額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。24,000円(1株につき24円)
新株予約権の行使期間	自 平成19年 2月 1日 至 平成26年12月21日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでないものとし、その詳細は に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし に規定する新株予約権割当契約に定めるところによる。 その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の計算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の計算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成17年12月22日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年12月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役及び重要な支援者(法人・個人) 人数は未定
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	10,000,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	51,000円(1株につき51円)
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成23年3月31日
新株予約権の行使の条件	取締役として新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでないものとし、その詳細は 〃に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。 各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。 その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の計算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の計算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法226条第6項の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法226条第6項の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当連結会計年度における取得自己株式	2,160	
当期間における取得自己株式	2,160	

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満の端株買取)	-	-	-	-
保有自己株式数	10,871.0	-	2,160.0	-

3【配当政策】

当社は、収益力向上にむけて企業体質の強化を図りながら、株主への利益還元を重視していくことを経営の最重要課題と考えており、当面、復配することを第一義的にとらえております。

内部留保資金については、将来への経営発展のための施策を追求し、その効果的で時宜をえた事業必要資金に投入することを基本としております。

なお、当期は9期ぶりに全利益において収益計上をすることが達成できましたが、企業としての内部留保は充分とはいえ、誠に遺憾ながら無配とさせて頂き、当期純利益の全額28百万円を次期繰越利益として内部留保いたしました。また、当社は取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	54	44	24	61 44	145
最低(円)	23	17	13	21 19	27

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第26期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	71	60	43	43	44	39
最低(円)	51	36	29	27	31	27

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		天野 裕	昭和32年2月4日生	昭和51年6月 三愛物産株式会社 入社 昭和55年3月 当社 入社 昭和58年9月 当社取締役就任 昭和63年12月 当社常務取締役就任 平成2年10月 当社常務取締役営業本部長就任 平成8年10月 当社常務取締役営業本部長兼特販部長就任 平成10年12月 当社代表取締役常務営業本部長兼特販部長就任 平成11年12月 当社代表取締役社長就任 平成17年12月 当社代表取締役会長就任(現任)	0
代表取締役社長		石神 剛	昭和48年8月27日生	平成4年8月 株式会社ラジオステーション入社 平成8年8月 同社取締役就任 平成14年2月 株式会社ユーブック 入社 平成17年2月 株式会社ハウル 代表取締役就任 平成17年8月 株式会社ツートップ監査役就任 平成17年12月 当社代表取締役社長就任(現任)	-
取締役	営業本部長	堀 達夫	昭和36年8月22日生	昭和61年1月 当社 入社 平成元年10月 当社商品部長 平成6年12月 当社取締役商品部長就任 平成8年10月 当社取締役営業本部副本部長兼ブランド営業部長就任 平成12年7月 当社取締役営業本部長就任(現任) 平成18年4月 株式会社アメイジングバリュー代表取締役社長就任(現任)	8
取締役	開発営業部長	赤松 英樹	昭和37年6月10日生	平成元年12月 株式会社ドウシシャ 入社 平成3年2月 当社 入社 平成12年7月 当社ブランド営業部長 平成14年12月 当社取締役開発営業部長就任(現任)	1
取締役	店舗営業部長	中坊 哲也	昭和39年10月29日生	昭和60年4月 株式会社関西育英会 入社 平成元年4月 当社 入社 平成15年4月 当社店舗営業部次長 平成16年12月 当社取締役店舗営業部長就任(現任) 平成18年4月 株式会社ドゥーズ代表取締役社長就任(現任)	-
取締役	管理本部長	久保田 峰夫	昭和36年9月1日生	昭和61年12月 株式会社カナエ 入社 平成12年2月 当社 入社 平成15年4月 当社 管理本部次長 平成16年12月 当社 取締役管理本部 部長就任 平成17年12月 当社 取締役管理本部長就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中込 英雄	昭和11年1月1日生	昭和29年4月 第一証券株式会社 入社 昭和62年10月 株式会社エフアイサービス 常務取締役就任 平成5年2月 当社顧問 平成12年12月 当社常勤監査役就任(現任)	91
監査役		佐野 智一	昭和18年6月28日生	昭和44年4月 佐野智一税理士会計事務所 開設 昭和44年9月 税理士登録 平成18年1月 税理士法人SANO 設立 代表(現任) 昭和63年12月 当社監査役就任(現任)	0
監査役		木部 修実	昭和36年10月24日生	昭和59年4月 木部弘人税理士事務所 入所 平成5年8月 税理士登録 平成5年12月 木部税務会計事務所 開設(現任) 平成12年7月 当社監査役就任(現任)	-
計					20

(注) 監査役佐野智一及び木部修実は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、取締役会は、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定及び、業務執行意思決定機関として毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催し、速やかで的確な経営判断ができるよう努めております。

なお、監査機能強化として、社外より監査役2名(税理士2名)を登用しております。

IRにつきましても、当社ホームページでのIR情報の充実に努めております。

(1)会社機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の基本説明

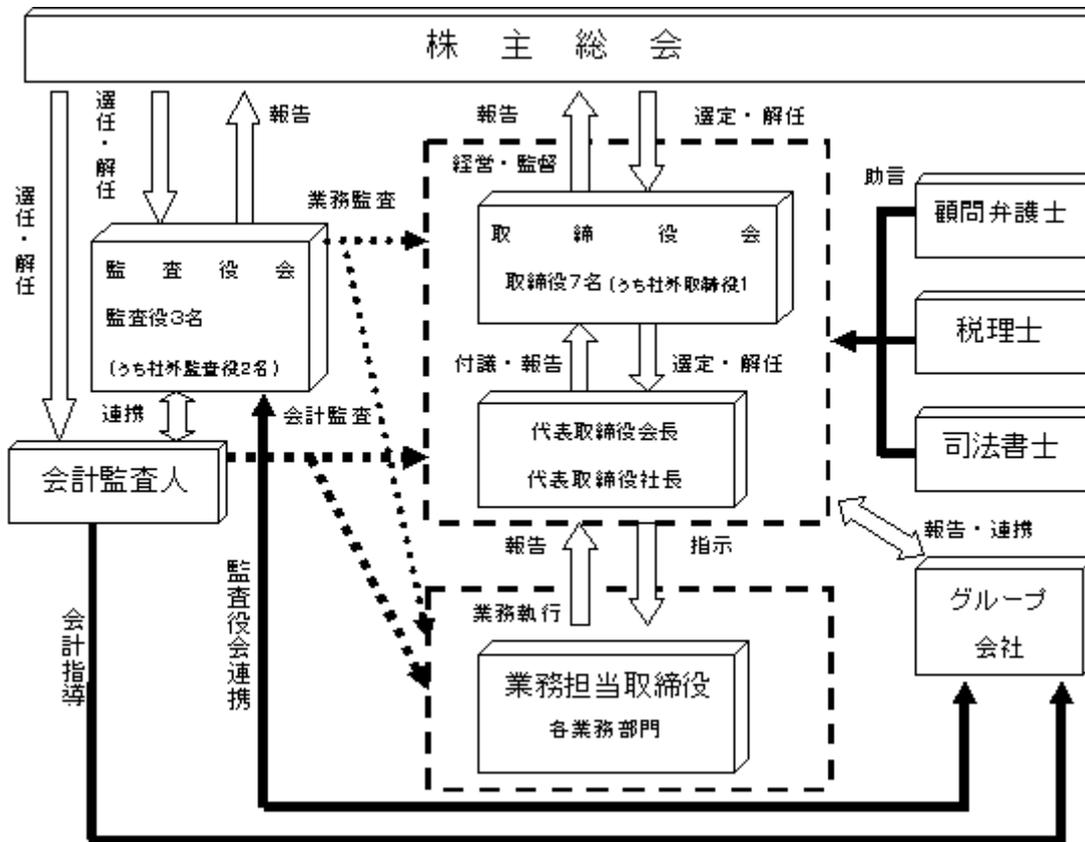
当社グループの経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況
当社は、現行監査体制のもと、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。

また、平成18年12月26日開催の定時株主総会において、新たに社外取締役1名を選任いたしました。

なお、監査役は取締役会並びに経営会議に出席して意見を述べるほか会計監査人の監査への立会い等を行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証する等の経営監視を実施しています。

その他、弁護士、税理士、司法書士より適宜、助言及び指導を受けております。

以上で述べたことを系統図で示すと次のとおりになります。



会社機関・内部統制の関係

会社と会社の社外取締役及び監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係の概要現在の社外監査役2名の内1名は、当中間期末現在当社株式を300株保有致しております。また当社、社外監査役佐野智一(税理士)が代表を務める税理士法人SANOとの間に当社グループに関する税務指導を受ける対価として、平均的な税理士報酬額の月額20万円支払っております。なお、社外取締役1名及び他の社外監査役1名(税理士)の2名は、当社取引關係その他利害關係はありません。

役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに会計監査人に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	9名	43,074千円	うち社外2名 400千円
監査役	3名	9,600千円	うち社外2名 2,400千円
合計	12名	52,674千円	

監査報酬等の額

当事業年度に係る報酬等の額	支払額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10,125 千円
上記以外の業務に基づく報酬	- 千円
合計	10,125 千円

内部監査及び監査役監査の状況

内部牽制が組織内のすべてに行き届いているかをチェックするために社長直轄の組織であります内部監査室が、監査役及び会計監査人である公認会計士との連携により、計画的な内部監査を実施し、適法性のみならず、管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施することにより内部統制に取り組んでおります。人員は室長1名であります。内部監査規定に基づいて必要がある場合は、監査役会の承認を得て、常勤監査役による支援体制が確立しております。さらには、顧問弁護士の助言を受けるなどして、適性に機能しております。

3名の監査役は当社業務に精通した常勤監査役1名ならびに社外監査役2名で構成し、取締役会に出席し独立した立場で適宜、意見の表明を行って経営を監視するとともに厳正な監査を行っております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、赤坂 満秋公認会計士及び吉野 直樹公認会計士と監査契約を締結して会計監査を受けております。なお、監査業務の遂行にあたり2名（その他2名）の補助者を従事させております。

また、監査意見の審査体制として、外部の独立した公認会計士が担当しており、会計監査上の重要な問題に対する判断や処理の妥当性についての審査を受けております。なお、当社と各会計監査人との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

社外取締役及び監査役との関係

当社は、提出日現在社外取締役はおりません。

当社の2名の社外監査役のうち佐野智一は、当期末現在で当社株式300株保有しておりますが当社との人的関係、資本的関係は有りません。また、取引関係等利害関係につきましては、社外監査役佐野智一が代表を務める税理士法人SANOと顧問契約を締結しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

当社は、現在取締役会（月次・臨時）を開催し、迅速かつ的確な意思決定の場として取締役規定等に則り厳正なる運営がなされております。

また、各会計期及び必要に応じて第三者である会計監査人の適正なる会計監査を行い財務の透明化を図っております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）及び当事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表について、公認会計士赤坂満秋氏並びに公認会計士吉野直樹氏の両名の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金			1,141,299	18.6
2.売掛金			1,686,144	27.4
3.営業投資有価証券			914,280	14.9
4.営業出資金			721,890	11.7
5.営業貸付金			85,992	1.4
6.たな卸資産			650,647	10.6
7.その他			105,491	1.7
8.貸倒引当金			-	
流動資産合計			5,305,744	86.3
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物及び構築物		55,866		
減価償却累計額		10,454	45,412	0.8
(2)工具・器具及び備品		41,226		
減価償却累計額		23,947	17,279	0.3
(3)土地			75,445	1.2
有形固定資産合計			138,136	2.3
2.無形固定資産				
(1)その他			2,138	0.0
無形固定資産合計			2,138	0.0

		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			560,000	9.1
(2) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権			205,266	3.3
(3) その他			139,571	2.3
(4) 貸倒引当金			206,266	3.3
投資その他の資産合計			698,571	11.4
固定資産合計			838,846	13.7
資産合計			6,144,591	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金			43,336	0.7
2. 未払金			49,134	0.8
3. 未払消費税等			3,449	0.0
4. 未払法人税等			35,503	0.6
5. 賞与引当金			2,844	0.0
6. その他			3,826	0.1
流動負債合計			138,095	2.2

		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債			
1.退職給付引当金		10,640	0.2
固定負債合計		10,640	0.2
負債合計		148,736	2.4
(純資産の部)			
株主資本			
1.資本金		3,926,000	63.9
2.資本剰余金		2,272,721	37.0
3.利益剰余金		138,055	2.2
4.自己株式		445	0.0
株主資本合計		6,336,331	103.1
評価・換算差額等			
1.その他有価証券評価差額金		358,475	
評価・換算差額等合計		358,475	5.8
新株予約権		18,000	0.3
純資産合計		5,995,855	97.6
負債純資産合計		6,144,591	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,423,655	100.0
売上原価			2,781,572	81.2
売上総利益			642,082	18.8
販売費及び一般管理費			502,667	14.7
営業利益			139,414	4.1
営業外収益				
1. 受取利息		57		
2. 受取配当金		193		
3. 為替差益		1,871		
4. 雑収入		2,693	4,815	0.1
営業外費用				
1. 支払利息		127		
2. 為替差損		16,100		
3. 新株発行費		74,215		
4. 雑損失		200	90,643	2.6
経常利益			53,586	1.6
特別利益				
1. 固定資産売却益		197	197	0.0
特別損失				
1. その他特別損失		1,250	1,250	0.1
税金等調整前当期純利益			52,533	1.5
法人税、住民税及び事業税		24,137	24,137	0.7
当期純利益			28,396	0.8

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,700,000	46,721	109,658	284	1,856,095
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,226,000	2,226,000			4,452,000
当期純利益			28,396		28,396
自己株式の取得				160	160
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,226,000	2,226,000	28,396	160	4,480,235
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,926,000	2,272,721	138,055	445	6,336,331

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金		
平成17年9月30日 残高 (千円)	123,530	-	1,979,625
連結会計年度中の変動額			
新株の発行(千円)			4,452,000
当期純利益(千円)			28,396
自己株式の取得(千円)			160
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	482,005	18,000	464,005
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	482,005	18,000	4,016,229
平成18年9月30日 残高 (千円)	358,475	18,000	5,995,855

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー		
税金等調整前当期純利益		52,533
減価償却費		6,664
賞与引当金の増加額		601
退職給付引当金の増加額		1,143
受取利息及び配当金		251
支払利息		127
営業出資金の増加額		580,471
営業投資有価証券評価損		482,005
営業投資有価証券の増加額		184,369
営業貸付金の増加額		71,368
有形固定資産売却益		197
新株発行費		74,215
その他資産の増加額		40,634
売上債権の増加額		1,565,346
たな卸資産の増加額		61,749
仕入債務の増加額		11,706
未払金の増加額		39,191
その他の負債の増加額		11,911
小計		2,789,104
利息及び配当金の受取		251
利息の支払		127
法人税等の支払額		950
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,789,931

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー		
定期預金の預入による支出		10,000
有形固定資産の取得による 支出		110,015
有形固定資産の売却による 収入		497
投資有価証券の取得による 支出		500,000
敷金保証金の支出		507
貸付けによる支出		42,000
新規連結子会社の取得によ る支出		180,000
投資活動によるキャッシュ・ フロー		842,025

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・ フロー		
株式の発行による収入		4,452,000
自己株式の取得による支出		160
新株予約権の発行による収 入		18,000
株式の発行費用の支出		74,215
財務活動によるキャッシュ・ フロー		4,395,623
現金及び現金同等物の増加額		763,666
現金及び現金同等物の期首残 高		177,632
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		180,000
現金及び現金同等物期末残高		1,121,299

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社アメイジングバリュー 株式会社ドゥーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社が有りませんので記載してありません。</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社がありませんので記載してありません。</p>				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社は、当期中（平成18年4月）に連結子会社として2社設立し、連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しています。</p>				
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品 個別法に基づく原価法</p>				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="550 1742 949 1814"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	15年	工具器具備品	5～8年
建物	15年				
工具器具備品	5～8年				

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 5,977,855千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>
<p>(ストックオプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 8号)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年 5月 31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
・ 担保に提供している資産	
未払金35,355千円に対し担保に供している資産は次のとおりであります。	
	(千円)
営業投資有価証券(株式)	50,453

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
支払手数料	148,352 千円
従業員給料手当	86,888 千円
賞与引当金繰入額	2,844
退職給付引当金繰入額	1,659
販売促進費	11,507
減価償却費	6,664

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前年度末(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	165,469,931	120,000,000	-	285,469,931

(注) 1. 当社グループは、18年9月期より連結財務諸表を作成しているため、前年度末(17年9月期)の数値については単体前期末の数値を記載しております。

2. 当連結会計年度増加株式数につきましては、第三者割当の新株予約権行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

	前年度末(株)	増加数(株)	減少数(株)	当連結会計年度末
自己株式				
普通株式 (株)	8,711	2,160	-	10,871

(注) 1. 当社グループは、18年9月期より連結財務諸表を作成しているため、前年度末(17年9月期)の数値については単体前期末の数値を記載しております。

2. 端株買取請求による増加であります。

3 新株予約権に関する事項

	前連結会計年度末	増加数	行使また減少数	当連結会計年度末
新株予約権株式数				
新株予約権による潜在株式(株)	10,000,000	310,000,000	120,000,000	200,000,000

(注) 1. 当社グループは、18年9月期より連結財務諸表を作成しているため、前年度末(17年9月期)の数値については単体前期末の数値を記載しております。

2. 当連結会計期間における、新株予約権の増加は次のとおりです。

ア. 平成17年11月11日発行 第三者割当新株予約権30,000個(普通300,000千株)

イ. 平成17年12月22日第26期定時株主承認決議 ストックオプション10,000千株

なお、当該ストックオプションにつきましては、当連結会計末時点におきまして、全株分(10,000千株)未付与であります。提出日現在におきましては、未付与のまま消却しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,141,299千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,121,299千円</u>
重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	
子会社の設立により株式会社アメイジングバリュー及び株式会社ドゥーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに2社の株式の取得価額と2社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
	(千円)
流動資産	180,000
子会社2社株式の取得価額	<u>180,000</u>
子会社2社現金及び現金同等物	<u>180,000</u>
差引: 2社取得のための支出	<u>0</u>

(リース取引関係)

項目	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
連結貸借対照表計上額 (千円)	当該連結会計年度の損益に含 まれた評価差額 (千円)
101,794	15,409

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えているもの	その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えていないもの	株式	499,986	413,109	86,877
	その他	670,444	399,375	271,069

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 時価の評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場新株予約権付転換社債	500,000	
非上場株式	60,000	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
非上場新株予約権付転換社債	-	500	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	500	-	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
	(千円)
退職給付債務	10,640
退職給付引当金	<u>10,640</u>

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
	(千円)
退職給付費用	1,659
勤務費用	<u>1,659</u>

(ストック・オプション等関係)

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
会社名	株式会社クロニクル	株式会社クロニクル
株主総会決議日	平成16年12月22日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社社員 12名	取締役及び重要なる支援者 (法人・個人)人数は未定
ストック・オプション数	普通株式 10,000,000株	普通株式 10,000,000株
付与日	平成17年2月1日	未付与
権利確定条件	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成19年2月1日～ 平成26年12月21日	平成18年4月1日～ 平成23年3月31日

(注) 提出日現在におきまして、第2回ストックオプションにつきましては、未付与のまま消却しております。

2. ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月22日	平成17年12月22日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	10,000,000	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	10,000,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	10,000,000	-
権利確定	10,000,000	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	10,000,000	-

(注) 提出日現在におきまして、第2回ストックオプションにつきましては、未付与のまま消却しております。

3. 単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利行使価格 1株につき(円)	24	51
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 提出日現在におきまして、第2回ストックオプションにつきましては、未付与のまま消却しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別
内訳

	(千円)
繰越欠損金	762,229
投資不動産評価損	559,621
その他有価証券評価差額金	145,899
貸倒引当金損金算入限度超過額	46,167
未払事業税否認	6,629
その他	5,488
繰延税金資産小計	1,526,033
評価性引当額	1,526,033
繰延税金資産合計	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に
必要な差異があるときの、当該差異の原因となった主
要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入され ない項目	2.4
住民税均等割等	2.6
繰越欠損金	3.4
連結子会社の当期損失	3.6
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等負 担率	45.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	宝飾品事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高	3,020,289	403,365	3,423,655	-	3,423,655
(1) 外部顧客に対する売上高	3,020,289	403,365	3,423,655	-	3,423,655
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,020,289	403,365	3,423,655	-	3,423,655
営業費用	2,897,300	386,940	3,284,240	-	3,284,240
営業利益(又は営業損失)	122,989	16,425	139,414	-	139,414
・資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	5,325,514	711,232	6,036,746	107,844	6,144,591
減価償却費	5,875	789	6,664	-	6,664
資本的支出	531	-	531	-	531

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、物品販売、投資事業にて区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
宝飾品事業	宝飾品(高級輸入時計、宝石類)等
投資事業	営業投資有価証券、匿名組合投資等

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	国内 (千円)	欧州 (千円)	米国 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高	1,163,438	2,023,366	236,850	3,423,655	-	3,423,655
(1) 外部顧客に対する売上高	1,163,438	2,023,366	236,850	3,423,655	-	3,423,655
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,163,438	2,023,366	236,850	3,423,655	-	3,423,655
営業費用	1,118,097	1,940,973	225,169	3,284,240	-	3,284,240
営業利益	45,341	82,393	11,680	139,414	-	139,414
・資産	6,144,591	-	-	6,144,591	-	6,144,591

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 欧州・・・スイス 米国・・・アメリカ合衆国

【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	欧州	米国	計
海外売上高(千円)	2,023,366	236,850	2,260,217
連結売上高(千円)	-	-	3,423,655
連結売上高に占める海外売 上高の割合(%)	59.1	6.9	66.0

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 欧州・・・スイス 米国・・・アメリカ合衆国

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	佐野智一	-	-	当社監 査役	(被所有) -	税理士法 人SANO	税務顧問	税務顧 問業務	1,200	-	-

- (注) 1. 当社監査役佐野智一が代表を務める税理士法人SANOとの取引は、当社グループに関する税務指導を受ける対
 価として、平均的な税理士報酬額の月額20万円支払っております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	21.00円
1株当たり当期純利益金額	0.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0.09円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期利益金額	
当期純利益(千円)	28,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	28,396
期中平均株式数(千株)	257,543
潜在株式調整後1株当たり当期利益金額	
普通株式増加数(千株)	75,686
(うち新株予約権)	(75,686)

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		187,632		916,589	
2 受取手形		3,135		-	
3 売掛金		117,662		1,787,076	
4 営業投資有価証券		729,911		914,280	
5 営業出資金		141,419		721,890	
6 営業貸付金		14,623		85,992	
7 商品		588,897		374,683	
8 前払費用		3,684		39,570	
9 未収入金		3,524		55,261	
10 その他の流動資産		15,048		-	
11 貸倒引当金		-		-	
流動資産合計		1,805,539	88.4	4,895,344	80.1
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物		22,957		55,866	
減価償却累計額		7,664	15,292	10,454	45,412
2 車両運搬具		1,150		-	
減価償却累計額		806	343	-	-
3 工具、器具及び備品		39,565		40,097	
減価償却累計額		20,790	18,774	23,812	16,284
4 土地		-		75,445	
有形固定資産合計		34,411	1.7	137,141	2.2
(2)無形固定資産					
1 電話加入権		1,164		1,164	
2 ソフトウェア		1,636		973	
無形固定資産合計		2,800	0.2	2,138	0.0
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券		60,000		560,000	
2 関係会社株式		-		180,000	
3 長期未収金		5,145		4,545	
4 関係会社長期貸付金		-		200,000	
5 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		205,266		205,266	
5 敷金保証金		45,200		45,560	
6 投資不動産		58,118		58,118	
7 会員権		31,200		31,200	
8 貸倒引当金		206,266		206,266	
投資その他の資産合計		198,664	9.7	1,078,424	17.7
固定資産合計		235,877	11.6	1,217,704	19.9
資産合計		2,041,416	100.0	6,113,048	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部						
流動負債						
1		買掛金	31,630		18,306	
2		未払金	9,943		88,690	
3		未払費用	-		-	
4		未払法人税等	6,032		12,576	
5		未払消費税等	-		3,449	
6		前受金	385		107	
7		預り金	858		1,081	
8		賞与引当金	3,445		2,844	
		流動負債合計	52,294	2.5	127,055	2.1
固定負債						
1		長期借入金	-		-	
2		退職給付引当金	9,496		10,640	
		固定負債合計	9,496	0.5	10,640	0.2
		負債合計	61,791	3.0	137,696	2.3
資本の部						
	1	資本金	1,700,000	83.3	-	
		資本剰余金				
1		その他資本剰余金				
		資本金減少差益	46,721		-	
		資本剰余金合計	46,721	2.3	-	
利益剰余金						
1		当期末処分利益	109,658		-	
		利益剰余金合計	109,658	5.4	-	
その他有価証券評価差額 金						
			123,530	6.0	-	
	2	自己株式	284	0.0	-	
		資本合計	1,979,625	97.0	-	
		負債資本合計	2,041,416	100.0	-	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-		3,926,000	64.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		2,226,000	
(2) その他資本剰余金		-		46,721	
資本剰余金合計		-		2,272,721	37.2
3. 利益剰余金					
繰越利益剰余金		-		117,552	
利益剰余金合計		-		117,552	1.9
4. 自己株式		-		445	0.0
株主資本合計		-		6,315,828	103.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-		358,475	
評価・換算差額等合計		-		358,475	5.9
新株予約権					
1. 新株予約権		-		18,000	
新株予約権合計		-		18,000	0.3
純資産合計		-		5,975,352	97.7
負債純資産合計		-		6,113,048	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 商品売上高		530,801			2,575,102		
2 営業投資有価証券売上高		523,270			356,546		
3 貸付金利息		439	1,054,512	100.0	49,286	2,980,935	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		526,953			588,897		
2 当期商品仕入高		496,882			1,883,552		
合計		1,023,835			2,472,449		
3 他勘定振替高	2	3,716			2,791		
4 商品期末たな卸高		588,897	431,221		374,683	2,094,975	
5 営業投資有価証券売上原価			414,596			345,692	
売上原価合計			845,817	80.2		2,440,667	81.9
売上総利益			208,695	19.8		540,267	18.1
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		5,776			9,047		
2 広告宣伝費		24,003			1,519		
3 旅費交通費		12,297			20,827		
4 貸倒引当金繰入額		1,000			-		
5 給与手当		108,446			73,718		
6 賞与引当金繰入額		3,445			2,844		
7 退職給付引当金繰入額		1,200			1,659		
8 賃借料		42,726			28,209		
9 支払手数料		53,753			158,403		
10 減価償却費		7,478			6,529		
11 その他		50,731	310,859	29.5	145,866	448,625	15.0
営業利益(損失)			102,164	9.7		91,641	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		1			49		
2 受取配当金		232			193		
3 為替差益		397			374		
4 販売促進費補填収入		2,529			-		
5 雑収入		123	3,284	0.3	2,382	2,998	0.1
営業外費用							
1 支払利息		-			127		
2 為替差損		-			9,940		
3 新株発行費		-			74,215		
4 雑損失		-	-	-	200	84,483	2.9
経常利益(損失)			98,880	9.4		10,156	0.3
特別利益							
1 固定資産売却益		752			197		
2 債務免除益		208,466			-		
3 賞与引当金戻入益		270	209,489	19.9	-	197	0.0
特別損失							
1 商品評価損		-	-		1,250	1,250	0.0
税引前当期純利益			110,608	10.5		9,103	0.3
法人税、住民税及び事業税		950	950	0.1	1,210	1,210	0.0
当期純利益			109,658	10.4		7,893	0.3
前期繰越利益			6,526,775				
資本金の減少による繰越損失填補額			6,526,775				
当期未処分利益			109,658				

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
平成17年9月30日 残高 （千円）	1,700,000	-	46,721	46,721	109,658	284	1,856,095
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,226,000	2,226,000		2,226,000			4,452,000
当期純利益					7,893		7,893
自己株式の取得						160	160
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）							
事業年度中の変動額合計 （千円）	2,226,000	2,226,000	-	2,226,000	7,893	160	4,459,732
平成18年9月30日 残高 （千円）	3,926,000	2,226,000	46,721	2,272,721	117,552	445	6,315,828

	評価・換算差額 等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成17年9月30日 残高 （千円）	123,530	-	1,979,625
事業年度中の変動額			
新株の発行			4,452,000
当期純利益			7,893
自己株式の取得			160
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	482,005	18,000	464,005
事業年度中の変動額合計 （千円）	482,005	18,000	3,995,727
平成18年9月30日 残高 （千円）	358,475	18,000	5,975,352

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		110,608
減価償却費		7,478
貸倒引当金の増加額		1,000
賞与引当金の増加額 (減少額)		609
退職給付引当金の増加額 (減少額)		924
受取利息及び受取配当金		234
債務免除益		208,466
固定資産売却損		-
固定資産売却益		752
投資有価証券評価損		-
売上債権の増加額		55,105
たな卸資産の減少額 (増加額)		61,944
営業投資有価証券の減少額 (増加額)		32,381
営業出資金の減少額 (増加額)		130,000
営業貸付金の減少額 (増加額)		14,623
未収入金の増加額 (減少額)		644,593
その他の資産の増加額		7,816
仕入債務の増加額 (減少額)		21,366
未払金の増加額 (減少額)		8,061
その他の負債の増加額 (減少額)		8,963
小計		214,280
利息及び配当金の受取額		234
法人税等の納付額		1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー		213,304

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		10,000
有形固定資産の取得による支出		1,100
有形固定資産の売却による収入		1,619
無形固定資産の売却による収入		-
投資有価証券の取得		-
敷金保証金の支払いによる支出		-
敷金保証金の回収による収入		9,870
破産債権更生債権の増加		19,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出		143,000
自己株式の取得による減少		103
財務活動によるキャッシュ・フロー		143,103
現金及び現金同等物の増加額		50,989
現金及び現金同等物の期首残高		126,643
現金及び現金同等物の期末残高		177,632

【利益処分計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			109,658
次期繰越利益			109,658

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>当社は、8期ぶりに当期純利益を計上したものの売上高においては前期より大幅に減少いたしました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく代理店業務への業態転換及び投資事業の多角化を行い、営業面での効率化及び代理店業務への特化することにより売上高と利益率の向上を図っております。</p> <p>また、今後業務展開に合わせた資金調達としての新株予約権発行により資本の充実も図ってまいります。</p> <p>今後は業務提携による新規ブランド等の取扱の拡大を図ること直営店の多店舗営業展開及び新規事業領域の開拓を行ってまいります。</p> <p>上記の諸策により、売上高及び利益の増加を見込んでおります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映いたしておりません。</p>	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法に基づく原価法</p>	<p>商品 同左</p>										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 884 901 985"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	15年	車両運搬具	6年	工具器具備品	5～8年	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="973 884 1372 952"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物	15年	工具器具備品	5～8年
建物	15年											
車両運搬具	6年											
工具器具備品	5～8年											
建物	15年											
工具器具備品	5～8年											
4. 引当金の計上方法	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>										
5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>										
5. 収益及び費用の計上基準	<p>営業投資有価証券売上高及び売上原価 営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売却高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料及び評価損等を計上しております。</p>	<p>営業投資有価証券売上高及び売上原価 同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なものであり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>投資事業組合等への出資金に係る会計処理</p> <p>投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表に基づいて、当社の出資持分割合に応じて計上しております。また、財務諸表が未作成の組合への出資金については、流動資産の「営業出資金」に計上しております。</p> <p>金融収益を売上高、営業外収益に区分する基準</p> <p>営業貸付金に係る受取利息は売上高に含めておりますが、預金及び投資有価証券に係る受取利息、受取配当金は営業外収益に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>投資事業組合等への出資金に係る会計処理</p> <p>同左</p> <p>金融収益を売上高、営業外収益に区分する基準</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は5,957,352千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>
	<p>(ストックオプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。 これによる、損益に与える影響はありません</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)			当事業年度 (平成18年9月30日)		
1	授権株式数 普通株式	660,000千株	1	授権株式数 普通株式	660,000千株
	発行済株式総数 普通株式	165,469千株		発行済株式総数 普通株式	285,469千株
2	自己株式		2	自己株式	
	当社の保有する自己株式の数は、普通株式8,711株であります。			当社の保有する自己株式の数は、普通株式10,871株であります。	
3	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は123,530千円であります。		3	関係会社に対する主な債権債務 (区分掲記された物を除く)	
				売掛金	161,952千円
				買掛金	15,475千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)		当事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
2	他勘定振替高の内訳	1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
	販売費及び一般管理費振替高		関係会社への売上高
	3,716千円		199,736千円
	合計	2	他勘定振替高の内訳
	3,716千円		販売費及び一般管理費振替高
			2,791千円
			合計
			2,791千円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	8,711	2,160	-	10,871

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

端株の買取りによる増加 2,160株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	187,632千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円
現金及び現金同等物	177,632千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	
貸借対照表計上額 (千円)	当該事業年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
32,381	6,469

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの	その他	573,000	697,530	124,530
貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの	株式	-	-	-
	その他	-	-	-

3. 前事業年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 時価の評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成17年9月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	60,000

5. 子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第26期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日) 及び 第27期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年9月30日)
	(千円)
退職給付債務	9,496
退職給付引当金	9,496

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
	(千円)
退職給付費用	1,200
勤務費用	1,200

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>765,966</td></tr> <tr><td>投資不動産評価損</td><td>559,483</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>461,555</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,848</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,793,852</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,793,852</td></tr> <tr><td>合計</td><td>-</td></tr> </table>	繰越欠損金	765,966	投資不動産評価損	559,483	貸倒引当金損金算入限度超過額	461,555	その他	6,848	繰延税金資産小計	1,793,852	評価性引当額	1,793,852	合計	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>760,315</td></tr> <tr><td>投資不動産評価損</td><td>559,621</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>145,899</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>46,167</td></tr> <tr><td>未払い事業税否認</td><td>4,626</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,488</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,522,118</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,522,118</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table>	繰越欠損金	760,315	投資不動産評価損	559,621	その他有価証券評価差額金	145,899	貸倒引当金損金算入限度超過額	46,167	未払い事業税否認	4,626	その他	5,488	繰延税金資産小計	1,522,118	評価性引当額	1,522,118	繰延税金資産合計	-
繰越欠損金	765,966																																
投資不動産評価損	559,483																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	461,555																																
その他	6,848																																
繰延税金資産小計	1,793,852																																
評価性引当額	1,793,852																																
合計	-																																
繰越欠損金	760,315																																
投資不動産評価損	559,621																																
その他有価証券評価差額金	145,899																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	46,167																																
未払い事業税否認	4,626																																
その他	5,488																																
繰延税金資産小計	1,522,118																																
評価性引当額	1,522,118																																
繰延税金資産合計	-																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に必要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>41.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td>0.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	0.9	繰越欠損金	41.2	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等負担率	0.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に必要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>11.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>13.3</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>51.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td>13.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.0	住民税均等割等	13.3	繰越欠損金	51.7	その他	0	税効果会計適用後の法人税等負担率	13.3				
法定実効税率	40.7																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																
住民税均等割等	0.9																																
繰越欠損金	41.2																																
その他	0.0																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	0.9																																
法定実効税率	40.7																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.0																																
住民税均等割等	13.3																																
繰越欠損金	51.7																																
その他	0																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	13.3																																

(持分法損益等)

第26期(自平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)		当事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	11.96円	1株当たり純資産額	20.93円
1株当たり当期純利益金額	0.66円	1株当たり当期純利益金額	0.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0.02円
		当社は、平成17年11月11日に第三者割当新株予約権(300,000千株)を発行及び平成17年12月22日開催の定時株主総会におきまして、第2回ストックオプションとしての新株予約権(10,000千株)の発行決議を行っております。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1株当たり当期利益金額		
当期純利益(千円)	109,658	7,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	109,658	7,893
期中平均株式数(千株)	165,463	257,543
潜在株式調整後1株当たり当期利益金額		
普通株式増加数(千株)	2,131	75,686
(うち新株予約権)	(2,131)	(75,686)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
<p>1. 平成17年10月24日開催の取締役会におきまして第三者割当による新株予約権の発行を次の内容(抜粋)で決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の名称 株式会社なが多 第1回新株予約権</p> <p>(2) 発行する新株予約権数 30,000個 (新株予約権1個につき普通株式10,000株)</p> <p>(3) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式と300,000,000株</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 新株予約権1個につき1,000円(1株につき0.1円)</p> <p>(5) 新株予約権の発行価額の総額 30,000,000円</p> <p>(6) 新株予約権の割当先及びその数</p> <table border="0"><tr><td>プレシオス ホールディングス リミテッド</td><td>7,500個</td></tr><tr><td>イーブンウィル アセット マネージメント リミテッド</td><td>7,500個</td></tr><tr><td>ゲイブリル リージェント ストラテジック ファンド リミテッド</td><td>3,000個</td></tr><tr><td>マジェスティック インスピレーション グループ ホールディングス リミテッド</td><td>4,000個</td></tr><tr><td>パラマウント センチュリー ホールディング リミテッド</td><td>4,000個</td></tr><tr><td>レジェンド オセアニア ジーエス ホールディング リミテッド</td><td>4,000個</td></tr></table> <p>(7) 新株予約権の申込期間 平成17年11月9日から11日</p> <p>(8) 新株予約権の払込期日 平成17年11月11日</p> <p>(9) 新株予約権の行使に際して払込みをすべき額 新株予約権1個につき370,000円(1株につき37円)</p> <p>(10) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の総額 11,100,000,000円</p> <p>(11) 新株予約権の行使により発行される株式の発行価額 1株につき37.1円</p> <p>(12) 新株予約権行使により発行する株式の発行価額の総額 11,130,000,000円</p> <p>(13) 資本金に組み入れる額 発行額に0.5を乗じた金額</p> <p>(14) 調達資金の用途 発行価額の総額11,130百万円から発行諸費用の概算額200百万円を差し引き、新規ブランド拡大資金、多店舗展開資金として7,000百万円、投資事業拡大事業資金として3,000百万円及び事業運転資金及び内部留保資金930百万円を充当予定。</p> <p>(15) 新株予約権の行使期間 平成17年11月14日から平成20年11月13日までとする。</p> <p>(16) 新株予約権の譲渡制限 各新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を受けるものとする。</p>	プレシオス ホールディングス リミテッド	7,500個	イーブンウィル アセット マネージメント リミテッド	7,500個	ゲイブリル リージェント ストラテジック ファンド リミテッド	3,000個	マジェスティック インスピレーション グループ ホールディングス リミテッド	4,000個	パラマウント センチュリー ホールディング リミテッド	4,000個	レジェンド オセアニア ジーエス ホールディング リミテッド	4,000個	
プレシオス ホールディングス リミテッド	7,500個												
イーブンウィル アセット マネージメント リミテッド	7,500個												
ゲイブリル リージェント ストラテジック ファンド リミテッド	3,000個												
マジェスティック インスピレーション グループ ホールディングス リミテッド	4,000個												
パラマウント センチュリー ホールディング リミテッド	4,000個												
レジェンド オセアニア ジーエス ホールディング リミテッド	4,000個												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(17) 募集の方法 第三者割当の方法による。</p> <p>2. 平成17年12月22日開催の第26期定時株主総会におきまして、ストックオプションとして第2回新株予約権の発行を次のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを必要とする理由 当社取締役および経営戦略上重要な支援者（法人・個人）の業績向上に対する意欲や士気を高めること、企業価値の更なる増大や経営参画意識を高めること、当社に対する協力体制を構築し安定株主として貢献してもらうことを目的として、ストックオプションの目的で当社取締役および経営戦略上重要な支援者（法人・個人）に対し、新株予約権を無償で発行する。</p> <p>なお、ストックオプションの目的で発行することから、下記要領に記載のとおり新株予約権については無償発行し、新株予約権行使時に払込をすべき金額は、本取締役会決議日（平成17年11月24日）の前日より過去6ヶ月の各日（取引が成立しない日を除く）におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値（円未満切り上げ）とする。</p> <p>2. 新株予約権の発行要領</p> <p>(1)新株予約権の割当を受ける者 当社取締役および経営戦略上重要な支援者（法人・個人）</p> <p>(2)新株予約権の目的たる株式の種類および数 当社普通株式 10,000,000株を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権の目的たる株式の数は次の計算式により調整されるものとする。</p> <p>ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる数のみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数}}{\text{調整前株式数}} \times \text{株式分割または併合の比率}$ <p>さらに、新株予約権発行後、組織再編その他株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で株式数の調整を行うものとする。</p> <p>(3)発行する新株予約権の総数 10,000個（新株予約権1個あたりの目的となる株式数1,000株）を上限とする。ただし(2)に定める調整に服する）</p> <p>(4)新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(5)新株予約権行使時に払込をすべき金額 新株予約権1個につき51,000円（1株につき51円）</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の計算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times 1}{\text{株式分割または併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）を行うときは、次の計算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ <p>上記の計算式において、「既発行株式数」とは当社発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込価額」を「1株当たりの処分価額」に、と読み替えるものとする。さらに、新株予約権発行後、組織再編その他払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額の調整を行うものとする。</p> <p>(6)新株予約権の権利行使期間 平成18年4月1日から平成23年3月31日まで</p> <p>(7)新株予約権行使の条件 取締役として新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでないものとし、その詳細は 規定する新株予約権割当契約に定める条件による。 各新株予約権の行使にあたって一部行使はできない。</p> <p>その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>(8)新株予約権の消却事由および条件 当社はいつでも新株予約権を無償で取得し、これを消却することができる。</p> <p>(9)新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(10)新株予約権証券の発行 当社は、新株予約権者の請求のあるときに限り、新株予約権証券を発行する。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(11)株式の発行価額中、資本に組入れない額</p> <p>新株予約権行使により発行された新株の発行価額は(5)に定める各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額(ただし、(5)の定めにより調整された場合は調整後の額)の1株当たりの金額とし、新株発行価額中資本に組入れない額は、当該発行価額の2分の1の額とする。ただし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り捨てる。</p> <p>3. 新株予約権の発行価額および新株予約権の行使に際して払込をなすべき価額の算定理由</p> <p>ストックオプションの目的で新株予約権を発行することから、新株予約権の発行価額は無償とし、1株当たりの払込価額は、本新株予約権発行の決議を行った取締役会開催日(平成17年11月24日)前日より過去6ヶ月の各日(取引が成立しない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値とし、1円未満の端数を切り上げた金額(51円)とする。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	丸大証券(株)	30,000	60,000
計		30,000	60,000	

【債権】

銘柄		口数	貸借対照表計上額 (千円)	
新株予約権 付転換社債	社債権	(株)ア・テストハウスホールディングス	5	50,000
計		5	50,000	

【その他】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
営業投資有 価証券	売買目的 有価証券	新日本製鐵(株)	45,000	21,870
		日立製作所(株)	15,000	10,335
		(株)花王	3,000	9,450
		(株)松下電器産業	3,000	7,500
		(株)シーディーケイ	4,500	6,061
		(株)りそなホールディングス	15	5,310
		同和鉱業(株)	5,000	5,095
		日本コマースナル投資	10	4,770
		東京製銅(株)	20,000	4,600
		高松建設(株)	2,000	4,100
		その他10社	15,135	22,704
		小計	-	101,796
		その他有 価証券	(株)ア・テストハウス・ホールディングス	17,730
	その他		399,375	
	小計	-	812,484	
合計		130,390	914,280	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	22,957	32,908	-	55,866	10,454	2,789	45,412
車両運搬具	1,150		1,150	-	806	806	-
工具器具備品	39,565	531	-	40,097	23,812	3,022	16,284
土地	-	75,445	-	75,445	-	-	75,445
有形固定資産計	63,673	108,886	1,150	171,408	35,072	5,005	137,141
無形固定資産							
電話加入権	1,164	-	-	1,164	-	-	1,164
ソフトウェア	3,313	-	-	3,313	2,340	662	973
無形固定資産計	4,477	-	-	4,477	2,340	662	2,138

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	206,266	-	-	-	206,266
賞与引当金	3,445	2,844	3,445	-	2,844

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)	備考
現金	1,825	
預金の種類		
当座預金	1,962	
普通預金	892,801	
定期預金	20,000	
小計	914,763	-
合計	916,589	-

2) 受取手形

該当事項はありません。

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	備考
Alphs Century Enter plaise Ltd	1,573,290	
(株)アメイジングバリュー	126,973	
(株)ワンウィング	35,075	
(株)ドゥーズ	34,978	
クレジット会社等	12,602	
その他	4,156	
計	1,787,076	-

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
117,662	2,435,342	765,928	1,787,076	30.0	142.7

4) 営業出資金

区分	金額(千円)	備考
投資事業組合等	721,890	
計	721,890	-

5) 商品

品目	金額(千円)	備考
宝石	87,204	
時計	284,719	
その他	2,760	
計	374,683	-

6) 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権

区分	金額(千円)	備考
営業貸付金	185,666	
売掛金	19,600	
計	205,266	-

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)	備考
(株)ドゥーズ	15,475	
平和堂貿易(株)	2,205	
その他	625	
計	18,306	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	決算の翌日より3か月以内
基準日	9月30日
株券の種類	10,000株券及び1,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円及び印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第27期中）（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 大量保有報告書

平成18年8月23日関東財務局長に提出。

(4) 大量保有変更報告書

平成18年8月25日関東財務局長に提出。

(5) 大量保有変更報告書

平成18年12月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

株式会社クロニクル

取締役会 御中

公認会計士赤坂事務所

公認会計士 赤坂 満秋 印

吉野公認会計士事務所

公認会計士 吉野 直樹 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロニクルの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロニクル及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月26日

株式会社なが多

取締役会 御中

公認会計士赤坂事務所

公認会計士 赤坂 満秋 印

吉野公認会計士事務所

公認会計士 吉野 直樹 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なが多の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なが多の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なが多の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は8期ぶりに当期純利益を計上したものの売上高においては、前事業年度より著しく減少している。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。

会社は、当該状況を解消すべく代理店業務への業態転換及び投資事業の多角化を行い、営業面での効率化及び代理店業務への特化することにより売上高と利益率の向上を図っている。

また、今後業務展開に合わせた資金調達としての新株予約権発行により資本の充実も図っており、今後は業務提携による新規ブランド等の取扱の拡大を図ること直営店の多店舗営業展開及び新規事業領域の開拓を行う予定である。

上記の諸策により、売上高及び利益の増加を見込んでいる。

財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

2. 重要な後発事象として以下の事項が記載されている。

(1) 平成17年10月24日の取締役会において第三者割当による新株予約権の発行された件。

(2) 平成17年12月22日の定時株主総会においてストックオプションとして第2回新株予約権を発行する件。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

株式会社クロニクル

取締役会 御中

公認会計士赤坂事務所

公認会計士 赤坂 満秋 印

吉野公認会計士事務所

公認会計士 吉野 直樹 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロニクルの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロニクルの平成17年10月1日から平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用している。これによる損益に与える影響はない。

また、当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 第2号）」、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 第8号）、「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号）を適用している。これによる損益に与える影響はない。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は5,957,352千円である。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。